

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第65期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社永谷園ホールディングス
【英訳名】	NAGATANIEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永谷 泰次郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 江口 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目36番1号
【電話番号】	03-3432-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 江口 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	71,129	78,362	79,193	80,605	98,899
経常利益 (百万円)	3,927	3,096	2,828	2,967	3,184
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,416	1,673	1,265	1,241	1,659
包括利益 (百万円)	2,719	2,980	516	2,350	2,202
純資産額 (百万円)	27,365	29,643	29,603	31,219	33,824
総資産額 (百万円)	65,070	68,352	71,092	89,869	89,905
1株当たり純資産額 (円)	756.37	821.84	820.91	870.53	910.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.48	46.46	35.19	34.52	46.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.2	41.5	34.8	36.5
自己資本利益率 (%)	9.1	5.9	4.3	4.1	5.2
株価収益率 (倍)	14.8	24.4	31.7	41.9	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,483	3,758	3,235	1,562	6,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,122	3,405	5,475	12,885	2,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,022	801	2,112	10,997	2,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,460	8,187	8,075	7,726	8,473
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,795 〔1,742〕	1,933 〔1,019〕	1,965 〔1,098〕	2,478 〔1,032〕	2,620 〔1,705〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高及び営業収益	(百万円)	63,647	63,321	30,352	2,985	4,525
経常利益	(百万円)	2,903	2,084	741	612	1,439
当期純利益	(百万円)	1,746	1,256	373	543	1,652
資本金	(百万円)	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
発行済株式総数	(千株)	38,277	38,277	38,277	38,277	38,277
純資産額	(百万円)	23,205	24,853	23,549	24,213	25,634
総資産額	(百万円)	58,264	59,922	49,716	62,964	64,444
1株当たり純資産額	(円)	643.41	691.17	655.00	673.61	712.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)	15.50 (7.75)
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.05	34.89	10.37	15.12	45.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.8	41.5	47.4	38.5	39.8
自己資本利益率	(%)	7.7	5.2	1.5	2.3	6.6
株価収益率	(倍)	20.5	32.5	107.6	95.8	31.7
配当性向	(%)	32.3	44.4	149.5	102.5	33.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	647 〔47〕	648 〔52〕	64 〔26〕	66 〔-〕	119 〔-〕

- (注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 当社は平成27年10月1日の会社分割により持株会社体制へ移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第63期より売上高及び営業収益に変更しております。
 5 第63期の経営指標等の売上高及び営業収益、従業員数等の大幅な変動は、平成27年10月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものです。

2【沿革】

昭和27年5月	「お茶づけ海苔」を考案し、永谷嘉男個人経営により製造販売を開始。
昭和28年4月	東京都港区芝愛宕町に資本金30万円をもって株式会社永谷園本舗を設立。
昭和35年3月	東京都大田区東六郷に六郷工場（現・株式会社永谷園技術開発センター）を建設。
昭和38年10月	三菱商事株式会社及び株式会社東食を発売元とし、販売網を強化。
昭和39年8月	主要都市に営業所を開設し、全国販売網を確立。
昭和47年5月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和50年4月	茨城県高萩市に高萩工場（現・株式会社永谷園茨城工場）を建設。
7月	福島県いわき市に株式会社サン・フリーズドライ（現・株式会社サンフレックス永谷園、現・連結子会社）を設立。
昭和51年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年10月	岡山県岡山市に岡山工場（現・株式会社永谷園岡山工場）を建設。
昭和58年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成4年10月	株式会社永谷園に商号変更。
平成15年10月	I S O 9 0 0 1 : 2 0 0 0 年版認証取得。
平成17年11月	中華人民共和国上海市に上海永谷園食品貿易有限公司(現・非連結子会社)を設立。
平成20年9月	藤原製麺株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成21年2月	東京都中央区に株式会社サニーフーズ(現・連結子会社)を設立。
11月	株式会社サニーフーズは東京都港区に移転。
平成22年10月	東京都港区に株式会社永谷園プロパティを設立。
11月	米国カリフォルニア州にNAGATANIEN USA, INC.(現・連結子会社)を設立。
平成23年7月	東京都港区(現・本店所在地)に本社ビルを取得。
平成25年11月	NAGATANIEN USA, INC.がNAGATANIEN RS FOODS, LLC(現・連結子会社)の持分を取得。 株式会社麦の穂ホールディングス(現・連結子会社)の全株式を取得。 株式会社麦の穂ホールディングスを連結子会社化したことにより、株式会社麦の穂、Muginoho International, Inc.他2社が連結子会社、Sweet Meal Co.,Ltd.が持分法適用関連会社となる。
平成27年4月	東京都港区に株式会社永谷園分割準備会社を設立。
平成27年10月	食料品の製造・販売事業を株式会社永谷園分割準備会社に承継させる会社分割(吸収分割)を行うとともに、当社は株式会社永谷園ホールディングスに、株式会社永谷園分割準備会社は株式会社永谷園(現・連結子会社)に商号変更。
平成28年2月	MAIN ON FOODS, CORP.の株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となる。
平成28年4月	株式会社麦の穂ホールディングスからMuginoho International, Inc.の全株式を取得。
平成28年12月	Broomco (3554) Limited(現・連結子会社)の全株式を株式会社産業革新機構と共同で取得。 Broomco (3554) Limitedを連結子会社化したことにより、Broomco (3555) Limited、Chaucer Foods Limited、Chaucer Foods UK Limited、Chaucer Foods SAS、Chaucer Foods (Qingdao) Co.Limited他8社が連結子会社となる。
平成29年10月	MAIN ON FOODS, CORP.の株式を追加取得したことにより、同社を含む2社が連結子会社となる。
平成30年3月	株式会社永谷園が株式会社永谷園プロパティを吸収合併。

3【事業の内容】

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社34社（当連結会計年度より3社増加、1社減少）、非連結子会社4社（当連結会計年度より1社増加）、持分法適用関連会社1社（当連結会計年度より1社減少）及び持分法非適用関連会社2社で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売、フリーズドライ食品・麺の製造販売、菓子・テイクアウト寿司の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

国内食料品事業

当事業においては、(株)永谷園がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、(株)サンフレックス永谷園他4社の各社は、(株)永谷園商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置付けにあり、主に(株)永谷園使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、(株)サニーフーズが調味料等の製造・販売業務、藤原製麺(株)が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行っております。

海外食料品事業

当事業においては、Broomco (3554) Limited、Broomco (3555) Limited、Chaucer Foods Limited、Chaucer Foods UK Limited、Chaucer Foods SAS、Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited他8社において、フリーズドライ食品・パンの製造及び販売を行っております。

また、MAIN ON FOODS, CORP.他1社において麺商品、粉商品の製造及び販売を行っております。

なお、MAIN ON FOODS, CORP.他1社については、持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.の株式の一部を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

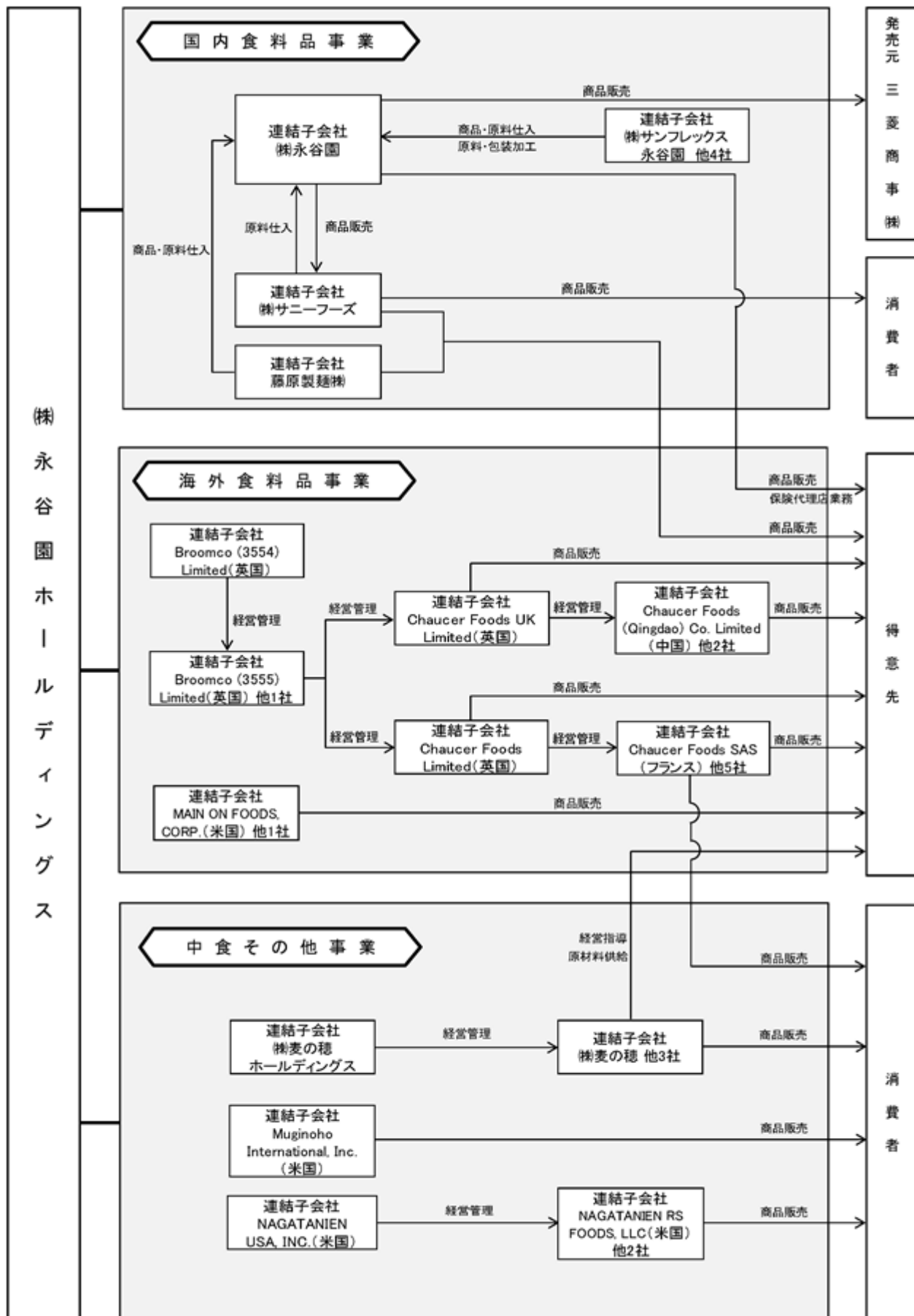
中食その他事業

当事業においては、(株)麦の穂ホールディングス傘下の(株)麦の穂他3社及びMuginoho International, Inc.において、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーンの加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

また、NAGATANIEN USA, INC.傘下のNAGATANIEN RS FOODS, LLC他1社において、テイクアウト寿司の製造及び販売を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株永谷園 (注)2, 4, 5	東京都港区	95	国内食料品事業	100.0		経営管理等 事務業務の受託 資金の借入れ 当社所有建物を賃貸 役員の兼任等 2名
株サンフレックス永谷園	福島県 いわき市	15	国内食料品事業	100.0 (100.0)		経営管理等 当社より資金を貸付け 役員の兼任等 2名
株サニーフーズ	東京都港区	85	国内食料品事業	100.0		経営管理等 当社所有建物を賃貸 当社より資金を貸付け 役員の兼任等 1名
藤原製麺(株)	北海道旭川市	40	国内食料品事業	100.0		経営管理等 当社より資金を貸付け
Broomco (3554) Limited	英国	千USドル 0	海外食料品事業	60.0		経営管理等 当社より資金を貸付け 役員の兼任等 2名
Broomco (3555) Limited (注)2	英国	千USドル 22,282	海外食料品事業	100.0 (100.0)		経営管理等
Chaucer Foods Limited	英国	千USドル 1,019	海外食料品事業	100.0 (100.0)		経営管理等
Chaucer Foods UK Limited	英国	千USドル 1	海外食料品事業	100.0 (100.0)		経営管理等
Chaucer Foods SAS (注)2	フランス共和国	千ユーロ 6,106	海外食料品事業	100.0 (100.0)		経営管理等
Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited	中華人民共和国	千USドル 400	海外食料品事業	100.0 (100.0)		経営管理等
MAIN ON FOODS, CORP. (注)2	アメリカ合衆国	千USドル 3,336	海外食料品事業	50.000061		経営管理等 役員の兼任等 1名
株麦の穂ホールディングス (注)2	大阪府大阪市 北区	490	中食その他事業	100.0		経営管理等 役員の兼任等 3名
株麦の穂	大阪府大阪市 北区	11	中食その他事業	100.0 (100.0)		経営管理等 資金の借入れ 役員の兼任等 3名
Muginoho International, Inc.	アメリカ合衆国	千USドル 100	中食その他事業	100.0		経営管理等 役員の兼任等 2名
NAGATANIEN USA, INC. (注)2	アメリカ合衆国	千USドル 9,540	中食その他事業	100.0		経営管理等 当社より資金を貸付け 役員の兼任等 5名
NAGATANIEN RS FOODS, LLC	アメリカ合衆国	千USドル 2,545	中食その他事業	100.0 (100.0)		経営管理等 役員の兼任等 1名
その他18社						
(持分法適用関連会社) Sweet Meal Co., Ltd.	大韓民国	百万ウォン 3,500	中食その他事業	22.9 (22.9)		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株永谷園、Broomco (3555) Limited、Chaucer Foods SAS、MAIN ON FOODS, CORP.、(株)麦の穂ホールディングス及びNAGATANIEN USA, INC.は特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。
4 株永谷園については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	63,957百万円
	(2) 経常利益	2,359百万円
	(3) 当期純利益	1,688百万円
	(4) 純資産額	14,398百万円
	(5) 総資産額	27,789百万円

- 5 株永谷園は、平成30年4月1日付で増資を行い、資本金が350百万円に増加しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内食料品事業	1,385 〔327〕
海外食料品事業	602 〔584〕
中食その他事業	514 〔794〕
報告セグメント計	2,501 〔1,705〕
全社(共通)	119 〔-〕
合計	2,620 〔1,705〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末と比べて、142名増加しましたが、その主な要因は、当連結会計年度よりMAIN ON FOODS, CORP.他2社を連結子会社化したためであります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119 〔-〕	42.4	16.0	7,205

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	119〔-〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末と比べて、53名増加しましたが、その主な要因は、組織変更に伴い連結子会社の株式会社永谷園からの出向者が増加したことによるものです。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

永谷園グループは、創業の精神である「味ひとすじ」を企業理念とし、全てのお客様に信頼され、ご満足していただける安全・安心な商品・サービスの提供を経営の基本方針としております。そして、この基本方針のもと、長い歳月と多くのエネルギーをかけて築き上げてきた「永谷園ブランド」の価値をより強化し、発展させていく経営活動を行ってまいります。

「味ひとすじ」とは、

創意と工夫で商品・サービスを常に考え、創り出すこと

お客さまに実感、満足していただく「おいしさ」を提供し続けること

食を通じて幸せで豊かな社会づくりに貢献していくこと

です。

(2) 経営環境

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費の回復の遅れや海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、経営環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、人手不足による物流費上昇や、消費者の将来に対する不安を背景とした節約志向も依然として根強く、厳しい環境が継続するものと予想されます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

「企業戦略の充実」

国内外のマーケットへ向けたグループ経営を加速してまいります。特に近年注力している海外においては、日本食が「ヘルシー」をキーワードに広く受け入れられていることもあり、当社グループが培ってきたブランド力、食品加工技術と海外のグループ会社もつ経営資源を融合させ、海外市場の開拓にスピード感をもって取り組んでまいります。

「新価値提案力の更なるアップ」

常にお客様が求める新しい価値を追求しながら、既存カテゴリーの活性化はもとより、健康食品、チルド食品といった新しいカテゴリーにおけるシェアの獲得にも積極的に取り組んでまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、相乗効果を発揮することで、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様ご自身の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

2) 基本方針の実現に資する取組みについて

創業以来、当社グループは創意と工夫で他にはない優れた価値を持つ商品やサービスをお客様にお届けしようと努力してまいりました。その結果、今日の「永谷園ブランド」を確立することができました。そして、「永谷園ブランド」を支持してくださるお客様の期待に応えるためにも、当社グループは、グループ全体の持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

これらの課題を着実に実行することで、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

3) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの概要につきましては、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成29年5月12日付「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

（当社ホームページ：http://www.nagatanien-hd.co.jp/ir/library_brief_note.html）

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとしていたします。

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます）を日本語で提供していただきます。

ただし、買付者等からの情報提供の迅速化と、当社取締役会で延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を「意向表明書」受領から最大で60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了した時は、その時点で直ちに取締役会評価期間（にて後述いたします）を設定するものとしていたします（ただし、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります）。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後又は情報提供期間満了後、その翌日を開始日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定し、開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとしていたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適切かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとしていたします。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合は、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとしていたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、

かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

(3) 本プランの有効期間、変更及び廃止

本プランの有効期間は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが変更又は廃止された場合には、当該変更又は廃止の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示いたします。

4) 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも準じております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって継続されております。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。上記3)(3)に記載のとおり、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う当社取締役会の諮問機関として独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記 3) (1)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記 3) (3)に記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は1年であり、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成を一度に変更することができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループ商品の主な販売先は、三菱商事㈱であり、その販売割合は全体の61.6%であります。特定の取引先に販売を依存している理由は、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかし、三菱商事㈱宛の売掛債権は、全額エイペックス・ファンディング・コーポレーションに譲渡しており、エイペックス・ファンディング・コーポレーションが破綻した場合には、当社グループは売掛金の回収が困難となり、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の欠陥

当社グループは、安全な商品の提供を第一と考え、ISO・FSSCの認証取得、HACCPやフードディフェンスの考えを取り入れた食品安全管理システムの運用、原材料・商品の自主検査体制やトレーサビリティの構築など、品質保証体制の強化に努めておりますが、不測の事態により原材料への異物混入など、商品に欠陥が生じ、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループは、原材料の一部を海外から調達しております。調達先の国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは天候不良、為替変動等により原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内調達の原材料についても、天候不良等による価格の高騰が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の時価変動

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、今後の経済環境や企業収益の動向による時価の変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災リスク

当社グループの生産工場につきましては、天災によるリスクを回避するため、生産拠点を東西に分割しております。しかしながら、天災の規模・影響等によっては、一時的に商品の出荷が滞り、売上の低下、製造コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業

当社グループは、株式会社麦の穂ホールディングス傘下にて、フランチャイズ方式を採用しており、フランチャイズ加盟店オーナーとのフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有するブランド名にてチェーン展開しております。したがって、フランチャイズ加盟店において不祥事等が発生し、チェーン全体のイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ若しくはフランチャイズ加盟店オーナーの要因により、フランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社グループは、海外(主にアメリカ合衆国、英国及び中華人民共和国)に現地法人を置いて、食料品の製造及び販売、直営店の運営、フランチャイズ展開その他の事業活動を行っております。これらの海外への進出には、予想しない法律又は規制の変更、政治情勢の悪化、為替レートの変動等その他の要因により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) のれんの減損

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上し、原則としてのれんの発現する期間にわたって償却しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上することになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム

当社グループは、コンピューターウイルス対策や情報管理の徹底に努めておりますが、システム運用上のトラブルや、予測不能の不正アクセスやコンピューターウイルスの感染により、システム障害、情報の消失、流出が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、個人消費の持ち直しの遅れ、不安定な為替の変動や海外経済の不確実性などの不安要素があり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、台風や長雨により野菜を始めとする生鮮品価格が高騰したことで、食料の消費水準指数が前年を下回る等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営における重要課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、海外を含めたグループ全体のガバナンス体制と連携を強化するため、管理部門を統括する組織やChaucer Groupを始めとする海外子会社を管理する専門部署を新設するなど、組織の見直しを行うことで、国内外の各事業会社の重要課題を抽出し、解決の方向性を定めるとともに、グループ間の相乗効果を追求していく体制を構築いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、高まる健康志向の顧客ニーズに応えるべく、東洋の健康思想に基づいた和漢素材を配合した商品や、塩分をカットした商品を提案してまいりました。また、長年ご好評いただいている既存商品につきましても、リニューアルや新メニューの提案を行うことにより、シェアの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は988億99百万円（前年度比 22.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は35億67百万円（前年度比 15.1%増）、経常利益は31億84百万円（前年度比 7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億59百万円（前年度比 33.7%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

国内食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の導入拡大に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビ媒体による商品認知度アップの他に、インターネット、ホームページ、SNSを活用した商品紹介やアレンジレシピの公開、人気力士の化粧廻しバスタオルや東海道五拾三次カードフルセットを景品とした消費者キャンペーンの実施、さらには恒例となりました「お茶漬けの日」におけるイベントの開催などによって、ファン層の拡大と購買意欲の促進に努めてまいりました。また、流通向けには、大量陳列コンテストや、生鮮品との関連販売などを通じて、店頭での商品露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新価値創造による成長性の牽引”をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、漢方専門店の監修のもと、和漢素材を日々の食事から手軽にとりいれることにより健康をサポートする商品群を開発いたしました。また、惣菜の素では、玉子惣菜の和風メニューや、短時間でワンプレート料理を作ることができる料理の素を開発し、新たな市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、5月17日の「お茶漬けの日」に合わせ、前年に引き続きスペシャルマッチと称してプロ野球の試合で来場者への試供品配布などを実施いたしました。さらに年間を通じて「東海道五拾三次カード」のお茶づけ商品への封入を行い、ファン層の拡大に取り組んでまいりました。また、新商品では「松茸の味お吸いもの」の味わいをふりかけに仕立てた「松茸の味ふりかけ」や、ご当地メニューを手軽に味わえる「日本を味わうソフトふりかけ」を発売いたしました。また、「妖怪ウォッチふりかけ」の売上が減少し、売上高は148億24百万円（前年度比 4.5%減）となりました。

<スープ類>

当社主力商品である「あさげ」シリーズは、テレビCMの放映などにより店頭露出のさらなる強化を図ってまいりました。また、成長傾向にある個食タイプのフリーズドライみそ汁「味噌汁庵」や、野菜がたっぷり入った「おみそ汁の大革命」の売上拡大に積極的に取り組んでまいりました。さらに、東洋の健康思想に基づいた和漢素材を使用した「くらしの和漢」シリーズや、市場で安定した人気のある「ちからシリーズ」の新商品として「たまねぎのちからみそ汁」を新たに投入したことで、売上高は223億28百万円（前年度比 1.0%増）となりました。

<調理食品類>

惣菜商品では、既存商品の玉子惣菜シリーズを統一感のあるパッケージへの変更及び品質のリニューアルを行いました。さらに同シリーズの新商品として、卵がふわっと仕上がる「ふわふわあんかけ玉子 明石焼き風鰹だし」を追加投入し、売上拡大を図りました。また、野菜やお肉を使ってワンプレート料理が手軽に作れる「のっけごはん」を発売いたしました。また、麺商品では、「煮込みラーメン」シリーズで新メニューの「担々麺風」の発売や積極的な販売施策の実施により、シリーズ全体の売上が増加したことで、売上高は259億17百万円（前年度比 2.3%増）となりました。

<その他>

業務用商品において、具入りソース等のOEM商品の受託が拡大いたしました。また、株式会社日本食糧新聞社が主催する平成29年度「新技術・食品開発賞」を、永谷園グループとして初めて受賞した「フリーズドライご飯」シリーズの販売強化を行ったことで、売上高は66億25百万円（前年度比 3.7%増）となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は696億95百万円（前年度比 0.5%増）となりました。

海外食料品事業

Chaucer Groupでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ製品の研究開発と品質向上に取り組んでまいりました。また、アメリカのフリーズドライ市場の需要拡大に対応するため、フリーズドライ設備を増強するとともに、企業向けにフリーズドライフルーツ製品を積極的に販売し、売上拡大に努めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は168億95百万円となりました。

中食その他事業

麦の穂グループでは、「ピアードパパ」において、月替わりの限定シュークリームを発売し売上に貢献するとともに、きな粉スイーツ専門店「吉祥菓寮」を全国の百貨店やイベント会場に期間限定で出店し、お客様からご好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は123億8百万円（前年度比 9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、84億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は62億21百万円（前年度は15億62百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は29億70百万円（前年度は128億85百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は24億8百万円（前年度は109億97百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達を行ったものの、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
国内食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	15,680	97.7
スープ類	21,906	100.8
調理食品類	27,156	104.8
その他	3,219	119.5
小計	67,963	102.4
海外食料品事業	17,221	-
中食その他事業	9,762	105.2
合計	94,947	125.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記国内食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
 4 上記海外食料品事業では、主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。なお、前連結会計年度における生産実績がないため、前年度比は記載しておりません。
 5 上記中食その他事業では、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。

(2) 受注実績

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
国内食料品事業		
お茶づけ・ふりかけ類	14,824	95.5
スープ類	22,328	101.0
調理食品類	25,917	102.3
その他	6,625	103.7
小計	69,695	100.5
海外食料品事業	16,895	-
中食その他事業	12,308	109.6
合計	98,899	122.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記国内食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。
 3 上記海外食料品事業では、主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。なお、前連結会計年度における販売実績がないため、前年度比は記載しておりません。
 4 上記中食その他事業では、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	60,894	75.5	60,963	61.6

- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ182億94百万円増収の988億99百万円(前年度比 22.7%増)となりました。

これは主に、当連結会計年度より海外食料品事業の売上高を連結の範囲に含めたことによるものです。

なお、業績の概況につきましては、「業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上増加により前連結会計年度に比べ137億89百万円増加し、573億14百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ4.0ポイント上昇の58.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ40億35百万円増加し、380億16百万円となりました。これは主に、給料及び賞与が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ4億69百万円増益の35億67百万円(前年度比 15.1%増)となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、営業利益の増加により、2億17百万円増益の31億84百万円(前年度比 7.3%増)となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券売却益の計上があったことにより、5億94百万円増加の6億5百万円となりました。また特別損失は、前連結会計年度に比べ、減損損失が増加したことにより、2億53百万円増加の7億2百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、主に税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の評価性引当額が減少したことから、前連結会計年度の50.8%から6.4ポイント減少の44.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、4億18百万円増益の16億59百万円(前年度比 33.7%増)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ11円62銭増加の46円14銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度よりJin's Dining U.S.A.及びMAIN ON FOODS, CORP.並びに同社の100%子会社であるJSL FOODS, INC.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より36百万円増加し、899億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、のれん及び建設仮勘定並びに機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より25億70百万円減少し、560億80百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び未払金が減少したことによるものです。なお、当連結会計年度より一部支払方法を変更したことにより、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少し、電子記録債務が増加しております。また純資産は主に、利益剰余金が増加したことにより338億24百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より14億81百万円増加の327億72百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加の36.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、84億73百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの増減要因につきましては、「業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の効率化を図るとともに、売掛債権の流動化及びシンジケーション形式によるコミットメントライン契約、当座貸越契約の締結により資金調達の十分な流動性を確保し、より柔軟性の高い機動的な財務オペレーションを実現しております。

また、調達コスト低減とリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年9月1日開催の取締役会において、MAIN ON FOODS, CORP.の株式の一部を追加取得することを決議し、平成29年10月2日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは「味ひとすじ」の企業理念のもと、「企業戦略の充実」及び「新価値提案力の更なるアップ」を重要課題と捉え、(株)永谷園研究部及び開発部が中心となり、お客さまのニーズに沿った商品開発に向け、新素材・新技術の開発及び品質向上に向けた研究開発活動に鋭意取り組んでおります。

商品研究開発活動における基本的な考え方は、“創意と工夫で、お客さまに喜んでいただける商品を創り出す”であります。この考え方をベースに毎期取り組むべきテーマを設定し、新商品の開発と既発売商品のリニューアルを進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億68百万円であります。

なお、セグメント別の主な研究開発内容は、次のとおりであります。

(1)国内食料品事業

ふりかけ市場では、素材感を活かした「日本全国のごはんのお供を手軽に食べられる」をコンセプトとした「日本を味わうソフトふりかけ」を開発いたしました。

即席みそ汁市場では、「たまねぎ = 健康感 (たまねぎ1/2個分相当のケルセチン21mg含有)」をコンセプトとした機能性 (付加価値) のみそ汁「たまねぎのちから みそ汁」を発売し、カテゴリー全体の活性化を図りました。

惣菜の素市場では、共働き世帯の増加に伴い、働いている忙しい主婦に向けて、調理時間を短縮するため、簡単に作れて、肉と野菜がしっかり食べられる“ワンプレート”で完結するごはんの素「のっけごはん」を発売いたしました。

国内食料品事業に係る研究開発費は、4億44百万円であります。

(2)海外食料品事業

当連結会計年度においては、大手コーヒーチェーンのドリンク向け新規フリーズドライフルーツ及びフルーツパウダーを開発いたしました。また、具材がミックスされた米飯商品や、中国向けアルファベットクッキーをはじめとした焼き菓子商品を発売いたしました。

海外食料品事業に係る研究開発費は、33百万円であります。

(3)中食その他事業

当連結会計年度においては、主力ブランド「ピアードパバ」の季節限定シュークリームとして、ナッツをクロッカ生地でコーティングしたザクザク食感の「ナッツ」やパイシューのサクサク食感と異なりソフトでありながら風味豊かな生地を味わって頂く「ソフトシュー」、大人数でシェアできるプチシュータイプの「シューポップ」を発売いたしました。

中食その他事業に係る研究開発費は、90百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、35億44百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しております。

国内食料品事業においては、子会社である株式会社永谷園におけるみそ汁商品の製造設備の増設・更新及び国内食料品事業全体における既存設備の更新を実施しております。当事業の設備投資額は、15億58百万円であります。

海外食料品事業においては、フリーズドライ設備の増強を実施しております。当事業の設備投資額は、15億31百万円であります。

中食その他事業においては、新規店舗の出店及び既存設備の更新を実施しております。当事業の設備投資額は、4億29百万円であります。

全社資産においては、本社建物等の既存設備の更新を実施しております。その設備投資額は、24百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社資産	全社管理 業務	318	13	2,480 (1.01)	49	107	2,969	119

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)永谷園	茨城工場 (茨城県 高萩市)	国内 食料品 事業	お茶づ け他 生産設備	421	636	357 (23.76)		52	1,468	63
	岡山工場 (岡山県 岡山市 東区)	"	"	641	720	719 (27.61)		30	2,111	78
	技術開発 センター (東京都 大田区)	"	品質管理 業務	420	0	950 (3.14)		67	1,438	71
(株)サンフ レックス永 谷園	本社工場 (福島県 いわき市)	"	レトルト 食品他 生産設備	366	233	269 (30.53)	287	49	1,205	152
	鹿島工場 (福島県 いわき市)	"	食品包装 設備	456	63	171 (19.14)	19	7	718	60
(株)サニー フーズ	栃木工場 (栃木県 那須塩原 市)	"	調味料他 生産設備	83	15	37 (15.24)	41	5	183	50
	船橋工場 (千葉県 船橋市)	"	調味液他 生産設備	134	21	106 (4.07)	46	1	309	38
藤原製麺(株)	第1工場 他 (北海道 旭川市)	"	麺他 生産設備	580	246	303 (26.13)	19	2	1,151	102
(株)麦の穂	本社他 (大阪府 大阪市北 区他)	中食 その他 事業	店舗設備 菓子他 生産設備	554	180		2	41	779	242

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 藤原製麺(株)及び(株)麦の穂の決算日は2月28日であるため、同日現在の数値を記載しております。

3 (株)サニーフーズ船橋工場の主要な設備は、連結子会社である(株)ニシエイから賃借しているものであります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
(株)麦の穂	本社他 (大阪府大阪市 北区他)	中食その他事業	店舗設備 菓子他生産設備	6.21	952

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Chaucer Foods UK Limited	Hull Factory他 (英国)	海外 食料品 事業	パン 生産設備	41	179			45	266	134
Chaucer Foods SAS	Chaucer Foods SAS (フランス 共和国)	"	フリーズ ドライ食品 生産設備	14	436	41 (12.00)			492	116
Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited	Huangdao Factory他 (中華人民 共和国)	"	"		121			20	141	140
MAIN ON FOODS, CORP.	Indiana他 (アメリカ 合衆国)	"	麺他 生産設備	430	1,198			23	1,652	99
Muginoho Internatio nal, Inc.	店舗 (アメリカ 合衆国)	中食 その他 事業	店舗設備	40	10			5	56	13
NAGATANIEN USA, INC.	本社 (アメリカ 合衆国)	"	寿司他 生産設備	246	12	102 (5.45)		8	369	46

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 Chaucer Foods UK Limited、Chaucer Foods SAS、Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited、MAIN ON FOODS, CORP.、Muginoho International, Inc.及びNAGATANIEN USA, INC.の決算日は12月31日であるため、同日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,277,406	38,277,406	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,277,406	38,277,406		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日(注)	620	38,277	435	3,502	434	6,409

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月1日～平成3年3月31日)

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	19	122	96	1	5,362	5,628	
所有株式数 (単元)		8,165	161	10,336	1,782	4	17,524	37,972	305,406
所有株式数 の割合(%)		21.50	0.42	27.22	4.69	0.01	46.15	100.00	

(注) 自己株式 2,296,634株は、「個人その他」に 2,296単元及び「単元未満株式の状況」に 634株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,169	11.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,533	4.26
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,389	3.86
松竹(株)	東京都中央区築地四丁目1番1号	1,232	3.42
大正製薬ホールディングス(株)	東京都豊島区高田三丁目24番1号	1,130	3.14
永谷 栄一郎	東京都港区	1,041	2.89
永谷 泰次郎	東京都港区	1,041	2.89
永谷 明	東京都港区	1,005	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	830	2.31
永谷 三代子	東京都港区	784	2.18
計		14,157	39.35

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,296千株あります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、商号を(株)三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,676,000	35,676	
単元未満株式	普通株式 305,406		
発行済株式総数	38,277,406		
総株主の議決権		35,676	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社永谷園 ホールディングス	東京都港区西新橋 二丁目36番1号	2,296,000		2,296,000	6.00
計		2,296,000		2,296,000	6.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,260	8,803,669
当期間における取得自己株式	1,547	2,260,610

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	42,379	60,220,559		
その他 ()				
保有自己株式数	2,296,634		2,298,181	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式及び単元未満株式の売渡し請求により売り渡した株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき7円75銭とし、年間配当金は前事業年度と同じく1株につき15円50銭とさせていただきます。

これにより当事業年度の配当性向は33.7%、自己資本利益率は6.6%、自己資本配当率は2.2%となりました。

内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	278	7.75
平成30年6月28日 定時株主総会決議	278	7.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	999	1,199	1,150	1,524	1,599
最低(円)	832	905	1,005	1,066	1,259

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,359	1,389	1,443	1,513	1,599	1,504
最低(円)	1,307	1,326	1,369	1,424	1,369	1,432

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によりました。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		永谷 栄一郎	昭和29年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年6月 取締役・開発部長 平成3年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役(現) 取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現)	(注)5	1,041
取締役相談役		永谷 明	昭和11年2月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和36年1月 取締役・仕入部長 昭和49年6月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成6年6月 取締役副社長 平成8年6月 代表取締役 平成20年6月 取締役副会長 平成23年6月 取締役相談役(現)	(注)5	1,005
取締役社長 代表取締役		永谷 泰次郎	昭和31年10月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 事業開発部長 平成12年6月 取締役 平成14年2月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役 平成20年6月 代表取締役(現) 平成22年6月 取締役副社長 平成24年4月 取締役社長(現) 平成25年11月 株式会社麦の穂ホールディングス・代表取締役会長(現) 株式会社麦の穂・代表取締役会長(現)	(注)5	1,041
取締役副社長		永谷 祐一郎	昭和37年10月31日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年5月 株式会社オクトス・代表取締役社長(現) 平成20年6月 生産事業本部長 平成22年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 平成29年4月 取締役副社長(現)	(注)5	213
専務取締役		今村 忠如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年6月 株式会社マルイチ産商 代表取締役社長 平成19年6月 明治屋商事株式会社 代表取締役社長 平成23年7月 三菱食品株式会社・取締役 平成29年1月 株式会社永谷園 取締役副社長 平成30年3月 当社入社 専務執行役員(現) 平成30年6月 専務取締役(現)	(注)5	1
常務取締役	社長室長 兼 管理本部長	京 裕 信	昭和35年4月21日生	昭和59年4月 株式会社電通入社 平成25年1月 同社総務局次長 兼業務支援室長 平成28年1月 当社入社 平成28年4月 執行役員 社長室長(現) 平成28年6月 取締役 平成29年4月 常務取締役(現) 常務執行役員(現) 管理本部長(現)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水周英	昭和38年11月14日生	昭和61年4月 平成22年2月 丸紅株式会社入社 株式会社たらみ 代表取締役社長 平成26年4月 平成28年6月 当社入社 取締役(現)	(注)5	10
取締役	経営戦略本部長	掛谷浩志	昭和39年8月25日生	昭和63年4月 平成27年10月 当社入社 経営戦略部長(現) 財務部長 平成28年1月 平成29年10月 株式会社永谷園・取締役 経営戦略本部長(現) 平成30年3月 平成30年4月 海外事業部長 平成30年6月 取締役(現)	(注)5	1
取締役		迫本栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 平成5年7月 平成12年6月 平成18年2月 公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) 社外監査役 株式会社西武ホールディングス・社外監査役(現) 株式会社プリンスホテル・社外監査役(現) 平成18年5月 銀座K.T.C税理士法人・代表社員理事長(現) 平成27年6月 社外取締役(現)	(注)5	5
取締役		山崎長宏	昭和30年4月22日生	昭和61年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成26年9月 平成27年6月 太陽化学株式会社・取締役 同社代表取締役(現) 同社取締役社長(現) 社外監査役 社外取締役(現)	(注)5	3
常勤監査役		永谷竜一	昭和39年11月15日生	平成6年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 経理部長 取締役 グループ経営分析室長 常勤監査役(現)	(注)6	124
常勤監査役		鈴木章平	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 平成22年3月 平成25年6月 平成27年10月 平成28年5月 平成28年6月 当社入社 総務本部長 取締役 総務本部長兼人事部長 顧問 常勤監査役(現)	(注)7	4
監査役		柳澤義一	昭和31年8月3日生	昭和60年3月 昭和60年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年4月 平成25年7月 平成27年6月 公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) 新創監査法人・代表社員 東急リアル・エステート投資法人・監督役員(現) 新創監査法人・統括代表社員(現) 日本公認会計士協会・副会長(現) 社外監査役(現)	(注)6	
監査役		井ノ上正男	昭和33年11月9日生	昭和63年4月 平成21年5月 平成27年6月 東京弁護士会弁護士登録(現) 大高法律事務所入所(現) 株式会社歌舞伎座・社外監査役(現) 社外監査役(現)	(注)6	
計						3,457

(注)1 取締役迫本栄二及び山崎長宏は、社外取締役であります。

2 監査役柳澤義一及び井ノ上正男は、社外監査役であります。

3 取締役社長 永谷泰次郎は、取締役会長 永谷栄一郎の弟であります。

4 取締役副社長 永谷祐一郎は、取締役相談役 永谷明の長男であります。

5 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

8 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させることにより、効率的な経営体制を築くことを目的として執行役員制度を導入しております。

上記の取締役兼務者を除く執行役員は、以下の7名であります。

執行役員 久世次郎 執行役員 江口輝
 執行役員 川又幸夫 執行役員 木村浩臣
 執行役員 久我光枝 執行役員 山根浩一
 執行役員 木内美章

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松田純一	昭和35年5月4日生	平成5年4月 平成14年8月 平成29年6月	東京弁護士会弁護士登録(現) 松田純一法律事務所(現 松田綜合法律事務所) 開設(現) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株 式会社・社外取締役(監査等委員)(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ステークホルダーの立場を尊重し、長期的な信頼関係を築き、企業の発展につなげていきたいと考えております。そのために、当社は、経営判断の迅速化と経営のチェック機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

当社は、戦略策定・業務監督機能と、業務執行機能との分離を明確にするために、平成14年6月から「執行役員制度」を導入しており、現行経営体制（平成30年6月29日現在）は取締役10名（内、社外取締役2名）、執行役員7名（取締役兼務者を除く）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。なお、当社の取締役の任期は1年となっております。また、執行役員は、取締役会で選任され、任期は1年となっております。

取締役会は、月1回の定期開催に加え、必要に応じて随時迅速に開催し、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規程に基づき決議しております。また、経営の円滑な意思決定機能を強化するため、各部門長から取締役に対して、業務の執行状況を報告するための業務報告会を定期的に行い、随時各部門長が企画提案及び情報提供を行うための会議を開催しております。

経営のチェック機能については、当社は従来から監査役制度を採用しており、監査役会による経営監視に努めております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、当社業務や財産状況の調査はもとより、子会社の調査も積極的に実施しております。さらに、会計監査人との連携強化を図り業務執行の適法性、妥当性に関する監査体制の充実に努めております。

なお、当社は社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）を締結しております。その内容は、会社法第423条第1項の責任について、その者が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負担するというものであります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、当社の取締役会では積極的な意見交換がなされており、社外取締役及び社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見も踏まえて審議しております。これにより、取締役会における監督機能が強化されると考え、上記の企業統治の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社グループの業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおり、各取締役は、内部統制の仕組みを構築し、その有効性を定期的に評価し、確保する責務を負っております。また、各監査役は、取締役による内部統制の構築とその仕組みが有効に機能しているかについて監視を行っており、監査役の監視機能のサポートとして、内部監査部門は、定期的に各社、各部門で実施した内部監査を、監査役に報告しております。

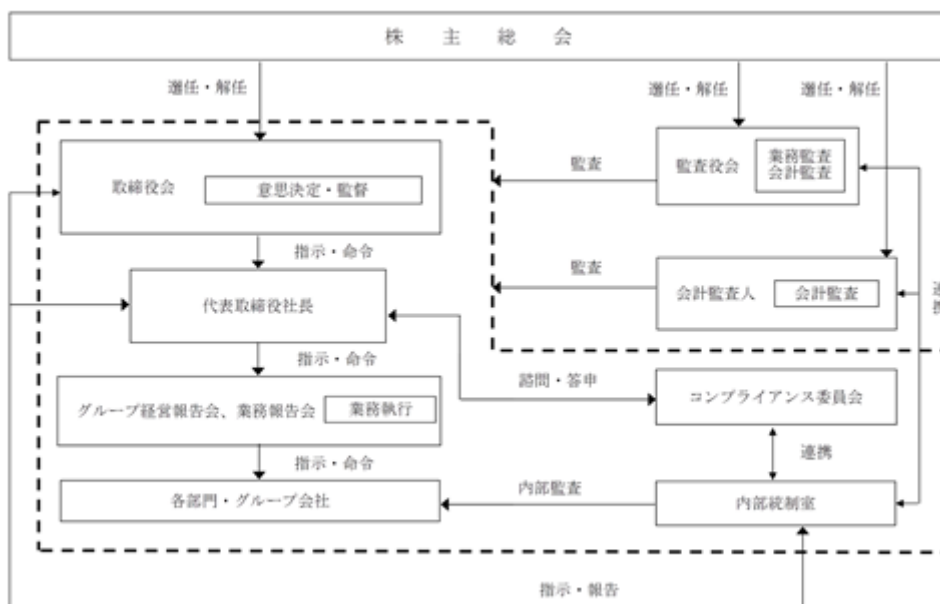
リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、取締役副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」（取締役3名、執行役員5名：平成30年6月29日現在）にて、グループ全体のコンプライアンスに関する重要事項を審議し対策を講じております。さらに、内部統制システムの整備状況をチェックする内部監査部門である「内部統制室」を社長直轄の組織として設置し、内部監査機能の強化を図っております。また、内部通報体制につきましても、「内部通報制度規程」を整備するとともに、受付窓口も複数（顧問弁護士、内部統制室ハラスメント相談窓口等）設け、通報しやすい体制づくりを行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社の内部監査部門が定期的にグループ会社の内部監査を実施し、各社の業務執行を調査し、取締役会においてその結果を報告するとともに、グループ会社に関する重要な事項については、当社において事前承認を必要とし、あるいは報告を受ける機会を設けることにより、グループ会社の業務の適正の確保に努めております。

(当社における会社の機関・内部統制等の関係)



内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況につきましては、当社の監査役は4名(うち社外監査役2名)で、監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、議事録・稟議書等重要な決裁書類等の閲覧及び各事業所への往査等を行っております。また監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けております。

内部監査の状況につきましては、内部監査部門である「内部統制室」(4名:平成30年6月29日現在)を社長直轄の組織として設置し、当社規程に基づき、内部監査を実施しており、内部監査機能の強化を図っております。また、内部監査部門とともに内部統制部門としての機能を有する「内部統制室」は、監査役と必要に応じて会合を開催しており、内部監査計画の説明、実施した内部監査の内容の報告及び内部統制状況の報告等を行っております。

なお、常勤監査役永谷竜一氏は、当社の経理部長に平成20年6月から平成23年6月まで就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役柳澤義一氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役迫本栄二氏は、銀座K.T.C税理士法人代表社員理事長を兼任しておりますが、当社と同法人の間には特別な関係はございません。同氏は、株式会社西武ホールディングス及び株式会社プリンスホテルの社外監査役を兼任しておりますが、当社と両社との間には特別な関係はございません。また、社外取締役山崎長宏氏は、太陽化学株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と同社との間には、特別な関係はございません。

社外監査役柳澤義一氏は、新創監査法人統括代表社員を兼任しておりますが、当社と同法人の間には特別な関係はございません。同氏は、東急リアル・エステート投資法人の監督役員を兼任しておりますが、当社と同法人の間には特別な関係はございません。また、社外監査役井ノ上正男氏は、大高法律事務所に所属する弁護士であります。当社と同事務所の間には、特別な関係はございません。同氏は、株式会社歌舞伎座の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には特別な関係はございません。

また、社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式の状況につきましては、「第4[提出会社の状況]5[役員の状況]」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、それぞれ独立的な立場からの経営の監視機能と、専門的知識による経営に対する助言及び監督的役割を担っております。また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、当社の社外役員全員(4名)は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員としての資格を有しているため、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

なお、社外取締役に対するサポート体制につきましては、取締役会から随時情報の提供等を行っております。また、社外監査役に対するサポート体制につきましては、取締役会及び常勤監査役から随時情報の提供等を行っており、会計監査人からも監査計画説明及び会計監査結果報告を行っております。また、内部監査部門及び内部統制部門である「内部統制室」からも、社外監査役に対して定期的に、内部監査結果及び内部統制状況の報告を行っております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりであります。

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 7,264百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
松竹(株)	1,627,000	2,132	業務提携を視野に入れた関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	138,300	1,250	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571,323	1,099	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	310,000	745	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	424,000	508	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	360,000	408	取引関係の維持・強化のため
加藤産業(株)	77,797	222	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	221,000	149	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	85	取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	86,145	83	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	50,186	81	取引関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,024	65	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	30,000	60	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	58,869	59	取引関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	11,419	48	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	26,463	30	取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	58,000	29	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	8,694	28	取引関係の維持・強化のため
(株)パローホールディングス	9,500	24	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	55,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	12,835	19	取引関係の維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,299	15	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	9,789	15	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	6,258	12	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,400	11	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ	4,554	11	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	9	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	3,000	8	取引関係の維持・強化のため
ユアサ・フナシヨク(株)	23,655	7	取引関係の維持・強化のため
(株)ドウシシャ	3,000	6	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	162,700	2,455	業務提携を視野に入れた関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	138,300	1,446	業務提携を視野に入れた関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,571,323	1,095	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	310,000	887	取引関係の維持・強化のため
加藤産業(株)	77,797	289	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	53,001	100	取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	86,829	88	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	418,410	80	取引関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,024	68	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	58,869	66	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	30,000	57	取引関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	11,419	46	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	27,776	35	取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	11,600	32	取引関係の維持・強化のため
(株)パローホールディングス	9,500	27	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	8,694	25	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	13,101	23	取引関係の維持・強化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,299	20	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	5,500	17	取引関係の維持・強化のため
(株)マミーマート	6,461	15	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	11	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	9,909	11	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,400	10	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ	4,554	10	取引関係の維持・強化のため
ユアサ・フナシヨク(株)	2,365	8	取引関係の維持・強化のため
(株)堀場製作所	1,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマナカ	8,040	7	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	3,000	7	取引関係の維持・強化のため
日清食品ホールディングス(株)	1,000	7	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	5,100	7	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と会計監査人との間で連携を図りながら、会計監査を受けております。

当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する佐野康一氏、馬野隆一郎氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他15名であります。

役員報酬等

イ．当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

区分	支給人員	基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	報酬等の総額
取締役(社外取締役を除く)	7名	328百万円	17百万円	346百万円
監査役(社外監査役を除く)	2	40		40
社外役員	4	28		28
合計	13	397	17	415

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、役位、在任年数、業績及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定し、監査役については、業績に関わらず、安定した監査を行うために役位、在任年数等を考慮して決定しております。

その内容は、取締役については、役位別、在任年数等を基礎として算定する定額報酬及び業績を基礎として算定する変動報酬とを組み合わせたものであります。監査役については、役位、在任年数等を考慮した定額報酬であります。

報酬の決定方法につきましては、取締役については取締役会の決議により決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67		73	
連結子会社				
計	67		73	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMUGINOHO GLOBAL PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対し、2百万円の監査業務に係る報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMUGINOHO GLOBAL PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対し、3百万円の監査業務に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	8,481
受取手形及び売掛金	3 14,882	3 14,022
商品及び製品	3 4,697	3 5,428
仕掛品	1,336	1,393
原材料及び貯蔵品	3 5,666	3 5,357
繰延税金資産	852	760
その他	1,873	1,831
貸倒引当金	49	34
流動資産合計	36,994	37,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 18,006	3 18,387
減価償却累計額	11,226	11,624
建物及び構築物（純額）	6,779	6,763
機械装置及び運搬具	3 22,284	3 25,204
減価償却累計額	15,505	17,534
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	7,669
土地	2, 3 11,337	2, 3 11,251
リース資産	2,497	2,199
減価償却累計額	1,166	1,034
リース資産（純額）	1,331	1,164
建設仮勘定	103	1,126
その他	3 2,381	3 2,496
減価償却累計額	1,878	1,950
その他（純額）	502	545
有形固定資産合計	26,833	28,521
無形固定資産		
のれん	12,625	13,760
その他	178	170
無形固定資産合計	12,804	13,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,132	1 8,126
関係会社出資金	1 331	1 201
繰延税金資産	319	264
退職給付に係る資産	42	84
その他	1,511	1,623
貸倒引当金	99	89
投資その他の資産合計	13,237	10,211
固定資産合計	52,875	52,664
資産合計	89,869	89,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,020	3 6,884
電子記録債務	-	2,731
短期借入金	3 16,015	3 6,808
リース債務	357	316
未払法人税等	1,075	590
賞与引当金	617	608
資産除去債務	3	-
未払金	5,745	5,208
その他	3,137	2,058
流動負債合計	35,972	25,207
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 8,683	3 16,752
リース債務	1,112	912
繰延税金負債	448	1,007
再評価に係る繰延税金負債	2 403	2 360
役員退職慰労引当金	47	68
退職給付に係る負債	500	288
資産除去債務	236	248
その他	1,245	1,233
固定負債合計	22,677	30,872
負債合計	58,650	56,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,197
利益剰余金	24,388	25,444
自己株式	2,082	2,053
株主資本合計	32,140	33,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,345
繰延ヘッジ損益	99	-
土地再評価差額金	2 3,429	2 3,340
為替換算調整勘定	593	631
退職給付に係る調整累計額	61	43
その他の包括利益累計額合計	849	320
非支配株主持分	71	1,052
純資産合計	31,219	33,824
負債純資産合計	89,869	89,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	80,605	98,899
売上原価	1 43,525	1 57,314
売上総利益	37,080	41,584
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,539	3,681
広告宣伝費	2,530	2,527
販売促進費	12,842	13,032
給料及び賞与	5,540	6,928
賞与引当金繰入額	327	325
役員退職慰労引当金繰入額	21	23
貸倒引当金繰入額	2	18
退職給付費用	292	276
減価償却費	407	570
その他	8,479	10,631
販売費及び一般管理費合計	2 33,981	2 38,016
営業利益	3,098	3,567
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	121	158
持分法による投資利益	32	18
不動産賃貸料	98	158
その他	157	123
営業外収益合計	426	487
営業外費用		
支払利息	170	265
社債発行費	62	-
為替差損	114	444
固定資産除却損	45	47
シンジケートローン手数料	61	4
不動産賃貸費用	44	42
その他	60	66
営業外費用合計	557	870
経常利益	2,967	3,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	-	76
固定資産売却益	-	3 68
投資有価証券売却益	-	436
補助金収入	11	23
特別利益合計	11	605
特別損失		
固定資産売却損	4 10	-
減損損失	6 248	6 489
固定資産除却損	-	5 27
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	61	1
関係会社出資金評価損	-	129
事業撤退損	97	-
店舗閉鎖損失	30	35
保険解約損	-	10
特別損失合計	449	702
税金等調整前当期純利益	2,529	3,088
法人税、住民税及び事業税	1,470	1,209
法人税等調整額	186	159
法人税等合計	1,283	1,369
当期純利益	1,245	1,718
非支配株主に帰属する当期純利益	4	59
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241	1,659

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,245	1,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	198
繰延ヘッジ損益	99	99
土地再評価差額金	-	42
為替換算調整勘定	336	133
退職給付に係る調整額	35	104
持分法適用会社に対する持分相当額	28	94
その他の包括利益合計	1,104	483
包括利益	2,350	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	2,139
非支配株主に係る包括利益	5	62

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	23,704	2,070	31,467
当期変動額					
剰余金の配当			557		557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,241		1,241
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	683	11	672
当期末残高	3,502	6,331	24,388	2,082	32,140

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,344	-	3,429	228	96	1,953	88	29,603
当期変動額								
剰余金の配当								557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,241
自己株式の取得								11
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	802	99	-	365	35	1,103	160	943
当期変動額合計	802	99	-	365	35	1,103	160	1,616
当期末残高	2,146	99	3,429	593	61	849	71	31,219

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	24,388	2,082	32,140
当期変動額					
剰余金の配当			557		557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		16		37	54
連結範囲の変動		150			150
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	133	1,056	29	951
当期末残高	3,502	6,197	25,444	2,053	33,092

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,146	99	3,429	593	61	849	71	31,219
当期変動額								
剰余金の配当								557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,659
自己株式の取得								8
自己株式の処分								54
連結範囲の変動								150
土地再評価差額金の取崩								45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	198	99	88	38	104	529	1,124	1,653
当期変動額合計	198	99	88	38	104	529	1,124	2,604
当期末残高	2,345	-	3,340	631	43	320	1,052	33,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,529	3,088
減価償却費	2,038	2,913
減損損失	248	489
のれん償却額	341	828
その他の償却額	76	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	33
賞与引当金の増減額(は減少)	25	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137	151
受取利息及び受取配当金	138	186
支払利息	170	265
社債発行費	62	-
持分法による投資損益(は益)	32	18
有形固定資産除売却損益(は益)	53	7
投資有価証券売却損益(は益)	0	428
投資有価証券評価損益(は益)	61	1
関係会社出資金評価損	-	129
補助金収入	11	23
その他の営業外損益(は益)	167	432
売上債権の増減額(は増加)	3,735	1,569
たな卸資産の増減額(は増加)	489	152
仕入債務の増減額(は減少)	150	133
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	690	231
未払消費税等の増減額(は減少)	220	231
その他の資産・負債の増減額	556	390
小計	2,721	7,816
利息及び配当金の受取額	139	182
利息の支払額	183	258
法人税等の支払額	1,305	1,834
法人税等の還付額	190	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	6,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,025	3,765
有形固定資産の売却による収入	77	225
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	0	1,136
関係会社貸付けによる支出	23	43
関係会社出資金の払込による支出	179	-
子会社株式の取得による支出	40	279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,937	2 346
短期貸付金の回収による収入	3	1
保険積立金の解約による収入	2	28
差入保証金の差入による支出	155	59
差入保証金の回収による収入	126	47
補助金の受取額	425	116
その他	145	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,885	2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,838	10,559
社債の発行による収入	9,937	-
社債の償還による支出	5,000	-
長期借入れによる収入	3,000	11,376
長期借入金の返済による支出	3,799	2,285
ファイナンス・リース債務の返済による支出	409	375
自己株式の純増減額（は増加）	11	8
配当金の支払額	557	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,997	2,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348	747
現金及び現金同等物の期首残高	8,075	7,726
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,726	1 8,473

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

(株)永谷園	(株)サンフレックス永谷園
(株)サニーフーズ	藤原製麺(株)
Broomco (3554) Limited	Broomco (3555) Limited
Chaucer Foods Limited	Chaucer Foods UK Limited
Chaucer Foods SAS	Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited
MAIN ON FOODS, CORP.	
(株)麦の穂ホールディングス	(株)麦の穂
Muginoho International, Inc.	NAGATANIEN USA, INC.
NAGATANIEN RS FOODS, LLC	他

持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.を含む2社については、同社株式の一部を追加取得したことにより、Jin's Dining U.S.A.については、新たに全株式を取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より(株)永谷園プロパティは、(株)永谷園を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

Sweet Meal Co.,Ltd.

持分法適用関連会社であったMAIN ON FOODS, CORP.については、同社株式の一部を追加取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

上海永谷園食品貿易有限公司

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺(株)、(株)麦の穂ホールディングス及び(株)麦の穂の決算日は2月28日、(株)京都吉祥庵の決算日は1月31日、Broomco (3554) Limited、Broomco (3555) Limited、Chaucer Foods Limited、Chaucer Foods UK Limited、Chaucer Foods SAS、Chaucer Foods (Qingdao) Co. Limited、MAIN ON FOODS, CORP.、Muginoho International, Inc.及びNAGATANIEN USA, INC.並びにNAGATANIEN RS FOODS, LLC他13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しておりますが、一部連結子会社については発生年度に即時償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部を除く連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金利、外貨建取引、借入金

ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,042百万円	319百万円
関係会社出資金	331	201

2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	70百万円	74百万円
商品及び製品	52	44
原材料及び貯蔵品	104	117
建物及び構築物	869	424
機械装置及び運搬具	388	10
土地	159	159
有形固定資産その他	15	0
計	1,660	832

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	11百万円	12百万円
短期借入金	118	98
長期借入金	79	42
計	209	154

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
28百万円	62百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
567百万円	568百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	30百万円
土地	-	土地	38
計	-	計	68

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	6百万円	建物及び構築物	- 百万円
有形固定資産その他	0	有形固定資産その他	-
その他(店舗閉鎖損失)	4	その他(店舗閉鎖損失)	-
計	10	計	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	20百万円
その他(解体撤去費用)	-	その他(解体撤去費用)	6
計	-	計	27

6 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都 (1件)	事務所等	建設仮勘定	88百万円
静岡県 (1件)	遊休資産	土地	2百万円
大阪府 他 (14件)	店舗資産	建物及び構築物	87百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
		リース資産	2百万円
		建設仮勘定	16百万円
		長期前払費用	2百万円
		その他	3百万円
京都府 (1件)	生産設備	建物及び構築物	9百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
		リース資産	3百万円
		その他	0百万円

場 所	用 途	種 類	減損損失
米 国 (1 件)	生産設備	建物及び構築物	0百万円
		機械装置及び運搬具	22百万円
		その他	2百万円
中 国 (1 件)	事務所	建物及び構築物	2百万円
		長期前払費用	0百万円
		その他	1百万円
計			248百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産及び店舗資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

全社資産の事務所等資産につきましては、ビルの建設計画を一時中断しており、当該計画の再開については検討中であるものの、当面の計画については不透明であるため当該計画に関わる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（88百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

全社資産の遊休資産につきましては、地価の下落等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しております。

中食その他事業の店舗資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。なお、店舗資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。但し、明らかに売却または他店舗への転用が不可能な店舗資産については、正味売却価額を零としております。

中食その他事業の京都府の生産設備資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである生産設備資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。なお、生産設備資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

中食その他事業の米国の生産設備資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである生産設備資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。なお、生産設備資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

中食その他事業の中国の事務所資産につきましては、当該事務所を含むより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである事務所資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しております。なお、事務所資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都 (1件)	共用資産	建物及び構築物	7百万円
福島県 (1件)	生産設備	機械装置及び運搬具	1百万円
		その他	2百万円
千葉県 (1件)	遊休資産	土地	1百万円
大阪府 他 (35件)	店舗資産	建物及び構築物	195百万円
		機械装置及び運搬具	25百万円
		長期前払費用	15百万円
		その他	17百万円
京都府 (2件)	生産設備他	機械装置及び運搬具	15百万円
		リース資産	6百万円
		その他	0百万円
米国 (7件)	店舗資産他	機械装置及び運搬具	18百万円
		リース資産	0百万円
		その他	9百万円
		のれん	170百万円
計			489百万円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産、店舗資産及び生産設備資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

国内食料品事業の千葉県の遊休資産につきましては、地価の下落等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しております。

国内食料品事業の東京都の共用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスであるため、共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

国内食料品事業の福島県の生産設備資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は、売却または他工場への転用が不可能であるため、正味売却価額を零としております。

中食その他事業の米国の店舗資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上しております。のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上しております。なお、店舗資産の回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定等により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額を使用しております。のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算出しております。

中食その他事業の店舗資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである店舗資産及び処分予定である店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。なお、店舗資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、減価償却資産についてはその残存

価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。但し、明らかに売却または他店舗への転用が不可能な店舗資産については、正味売却価額を零としております。

中食その他事業の京都府の生産設備資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、来期の見込みも明らかにマイナスである生産設備資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上しております。なお、生産設備資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,094百万円	860百万円
組替調整額	0	436
税効果調整前	1,094	423
税効果額	290	225
その他有価証券評価差額金	804	198
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	144	144
税効果調整前	144	144
税効果額	44	44
繰延ヘッジ損益	99	99
土地再評価差額金：		
税効果額	-	42
土地再評価差額金	-	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336	133
為替換算調整勘定	336	133
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18	85
組替調整額	75	56
税効果調整前	57	142
税効果額	22	38
退職給付に係る調整額	35	104
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28	94
持分法適用会社に対する持分相当額	28	94
その他の包括利益合計	1,104	483

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	2,324	9	0	2,332
合計	2,324	9	0	2,332

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	7.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	-	-	38,277
合計	38,277	-	-	38,277
自己株式				
普通株式（注）	2,332	6	42	2,296
合計	2,332	6	42	2,296

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加6千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、連結子会社である藤原製麺㈱の完全子会社化に係る株式交換による減少42千株であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	278	7.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	278	7.75	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	7.75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,734百万円	8,481百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	7,726	8,473

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにBroomco (3554) Limitedを含む14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,491 百万円
固定資産	3,047
のれん	7,135
流動負債	3,257
固定負債	7,301
為替換算調整勘定	110
非支配株主持分	165
新規連結子会社の株式の取得価額	5,170
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,040
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	6,807
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,937

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにJin's Dining U.S.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	67 百万円
固定資産	141
のれん	232
流動負債	24
固定負債	24
為替換算調整勘定	3
新規連結子会社の株式の取得価額	389
新規連結子会社の現金及び現金同等物	41
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	347

株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったMAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,267 百万円
固定資産	1,748
のれん	2,116
流動負債	690
固定負債	406
非支配株主持分	959
段階取得に係る差益	76
支配獲得時までの持分法評価額	2,999
追加取得した株式の取得価額	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物	0
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	246百万円	137百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に国内食料品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	38	40
1年超	149	106
合計	187	146

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食料品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は長期・短期共に金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資、事業投資を目的とした資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建て予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建て予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引を利用しております。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により経理部が実施しており、取引予定額、取引残高等については、必要に応じて取締役会等に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持し、流動性リスクを管理しております。

また、一部の連結子会社を除き、キャッシュ・マネジメント・システムを利用し、流動性リスクの軽減を図っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち70.1%がエイペックス・ファンディング・コーポレーションに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,734	7,734	
(2) 受取手形及び売掛金	14,882	14,882	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,777	7,777	
資産計	30,394	30,394	
(1) 支払手形及び買掛金	9,020	9,020	
(2) 短期借入金	16,015	16,063	47
(3) 未払金	5,745	5,745	
(4) 社債	10,000	9,905	95
(5) 長期借入金	8,683	8,811	128
負債計	49,464	49,545	80
デリバティブ取引()	(144)	(144)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,481	8,481	
(2) 受取手形及び売掛金	14,022	14,022	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,513	7,513	
資産計	30,018	30,018	
(1) 支払手形及び買掛金	6,884	6,884	
(2) 電子記録債務	2,731	2,731	
(3) 短期借入金	6,808	6,903	95
(4) 未払金	5,208	5,208	
(5) 社債	10,000	9,949	50
(6) 長期借入金	16,752	17,045	292
負債計	48,385	48,723	338
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金、(6)長期借入金

これらのうち、固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施している借入金については、取引金融機関から提示された金利スワップの時価も含めて記載しております。

(5)社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	3,042	319
その他有価証券(非上場株式等)	313	292

なお、これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,610			
受取手形及び売掛金	14,882			
合計	22,492			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,410			
受取手形及び売掛金	14,022			
合計	22,433			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,015					
社債					5,000	5,000
長期借入金		1,526	1,666	1,484	1,156	2,850
リース債務	357	285	229	150	72	374
合計	16,372	1,812	1,896	1,634	6,228	8,224

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,808					
社債				5,000		5,000
長期借入金		2,705	2,672	2,318	2,185	6,870
リース債務	316	261	169	91	42	347
合計	7,124	2,967	2,841	7,410	2,228	12,217

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,744	4,871	2,872
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	27	12	15
	小計	7,771	4,883	2,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5	6	0
合計		7,777	4,890	2,887

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,481	4,187	3,294
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	29	12	17
	小計	7,510	4,199	3,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3	3	0
合計		7,513	4,203	3,310

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 292百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	0	0	
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1,134	436	8
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	1,134	436	8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について61百万円(その他有価証券の株式 61百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式 1百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	借入金	5,850	5,558	144

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	借入金	5,558	4,973	(注)

(注) ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	6,100	5,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	5,100	4,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部を除く連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,964百万円	4,035百万円
勤務費用	230	268
利息費用	7	9
数理計算上の差異の発生額	77	0
退職給付の支払額	349	439
新規連結に伴う増加額	104	-
合併に伴う増加額	-	84
為替換算差額	-	0
退職給付債務の期末残高	4,035	3,959

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,655百万円	3,717百万円
期待運用収益	7	45
数理計算上の差異の発生額	59	86
事業主からの拠出額	344	347
退職給付の支払額	349	425
年金資産の期末残高	3,717	3,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,913百万円	3,836百万円
年金資産	3,717	3,770
	196	65
非積立型制度の退職給付債務	122	105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318	171
退職給付に係る負債	320	171
退職給付に係る資産	2	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318	171

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	230百万円	268百万円
利息費用	7	9
期待運用収益	7	45
数理計算上の差異の費用処理額	97	78
過去勤務費用の費用処理額	21	21
確定給付制度に係る退職給付費用	306	289

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	21百万円	21百万円
数理計算上の差異	78	164
合 計	57	142

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	63百万円	42百万円
未認識数理計算上の差異	151	21
合 計	88	63

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	19.5%	18.6%
国内株式	8.0	8.6
外国債券	4.6	5.2
外国株式	8.1	8.1
保険資産(一般勘定)	43.2	42.5
オルタナティブ投資	14.3	14.4
その他	2.3	2.6
合 計	100.0	100.0

(注)オルタナティブ投資は主に、事業債、エマージング債券、J-REIT、コモディティへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2～1.6%	0.2～1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	2.0%
予想昇給率	1.5～6.2%	1.5～6.2%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	166百万円	140百万円
退職給付費用	80	87
退職給付の支払額	12	10
制度への拠出額	93	99
合併に伴う減少額	-	84
退職給付に係る負債の期末残高	140	32

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	395百万円	412百万円
年金資産	435	497
	39	84
非積立型制度の退職給付債務	180	116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140	32
退職給付に係る負債	180	116
退職給付に係る資産	39	84
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140	32

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度80百万円 当連結会計年度87百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度72百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産の繰延税金資産及び流動負債の繰延税金負債		
(繰延税金資産)		
販売促進費否認	339百万円	298百万円
繰延ヘッジ損失	44	-
繰越欠損金	53	88
賞与引当金繰入額否認	209	192
未払事業税否認	91	46
未払法定福利費否認	26	25
たな卸資産評価損否認	9	33
その他	86	77
繰延税金資産小計	863	763
評価性引当額	7	2
繰延税金資産合計	855	760
繰延税金負債との相殺	3	-
繰延税金資産の純額	852	760
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	3	-
繰延税金負債合計	3	-
繰延税金資産との相殺	3	-
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,914百万円	2,009百万円
長期未払金否認	222	221
投資有価証券評価損否認	236	79
退職給付に係る負債	164	66
会員権評価損否認	35	33
減損損失否認	69	65
その他	340	354
繰延税金資産小計	2,983	2,831
評価性引当額	2,239	2,218
繰延税金資産合計	743	612
繰延税金負債との相殺	423	348
繰延税金資産の純額	319	264
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	763	988
海外子会社の減価償却費	15	273
固定資産圧縮積立金	89	89
その他	3	4
繰延税金負債合計	872	1,355
繰延税金資産との相殺	423	348
繰延税金負債の純額	448	1,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	2.0
のれん償却額	4.2	8.2
法人税額の特別控除額	3.5	2.5
住民税均等割額	1.6	1.2
評価性引当額の増減	4.1	1.5
のれん減損損失	-	1.8
子会社取得関連費用	4.2	-
連結子会社との税率差異	5.4	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	44.4

3 外形標準課税の適用に伴う法定実効税率の変更

平成30年4月1日に、当社の子会社である(株)永谷園が増資したため資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.6%から30.6%となります。

この結果、繰延税金資産の純額が116百万円減少し、法人税等調整額が74百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MAIN ON FOODS, CORP.
事業の内容 麺商品、粉商品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成28年2月24日に、MAIN ON FOODS, CORP.と資本提携を行い、同社を持分法適用関連会社といたしました。当社グループの強みである商品開発力及び製造技術と、同社の販売チャネルとのシナジー効果を追求していく中で、米国アジアフードカテゴリーにおける協業関係をさらに強化していくために、同社株主からの株式譲り受けにより株式を追加取得し、同社及び同社の100%子会社であるJSL FOODS, INC.を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.000000%
企業結合日に追加取得した議決権比率 0.000061%
取得後の議決権比率 50.000061%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としております。なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日との差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の財務諸表を基礎として、平成29年1月1日から平成29年9月30日までの業績を「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	3,076百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	0百万円
取得原価	3,076百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 76百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,116百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,267百万円
固定資産	1,748
資産合計	3,015
流動負債	690
固定負債	406
負債合計	1,097

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算及びその算定方法

売上高	4,645百万円
営業利益	281
経常利益	254
親会社株主に帰属する当期純利益	2

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地及び建物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は1百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,157	4,134
期中増減額	23	3
期末残高	4,134	4,130
期末時価	10,444	11,137

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の処分及び減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却及び減損損失によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度より、MAIN ON FOODS, CORP.を含む2社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」として報告セグメントに含めております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。なお、当連結会計年度より、Jin's Dining U.S.A.を連結子会社としたことに伴い、「中食その他事業」として報告セグメントに含めております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、報告セグメント別の業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を一部変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	69,371	-	11,233	80,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	-	22	157
計	69,506	-	11,255	80,762
セグメント利益	4,891	-	43	4,934
セグメント資産	41,158	19,451	11,761	72,370
その他の項目				
減価償却費	1,723	-	255	1,978
減損損失	-	-	157	157
のれんの償却額	-	-	341	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,924	-	461	2,386

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	69,695	16,895	12,308	98,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	3	54	175
計	69,812	16,899	12,363	99,074
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	5,131	239	66	5,303
セグメント資産	38,865	21,721	11,935	72,522
その他の項目				
減価償却費	1,758	831	267	2,856
減損損失	13	-	476	489
のれんの償却額	-	483	344	828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,558	1,531	429	3,519

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,762	99,074
セグメント間取引消去	157	175
連結財務諸表の売上高	80,605	98,899

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,934	5,303
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	1,835	1,737
連結財務諸表の営業利益	3,098	3,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,370	72,522
セグメント間取引消去	14,113	15,229
全社資産(注)	31,612	32,612
連結財務諸表の資産合計	89,869	89,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,978	2,856	59	57	2,038	2,913
減損損失	157	489	90	-	248	489
のれんの償却額	341	828	-	-	341	828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,386	3,519	127	24	2,514	3,544

(注) 調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品事業	中食その他事業	合計
	お茶づけ・ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他			
外部顧客への売上高	15,523	22,113	25,346	6,389	-	11,233	80,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
23,162	2,531	737	400	26,833

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	60,894	国内食料品事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他			
外部顧客への売上高	14,824	22,328	25,917	6,625	16,895	12,308	98,899

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
79,386	11,888	5,350	2,273	98,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
22,524	4,825	763	409	28,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	60,963	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	157	90	248

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
減損損失	13	-	476	-	489

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	341	-	341
当期末残高	-	7,135	5,490	-	12,625

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	483	344	-	828
当期末残高	-	8,553	5,206	-	13,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 11.70	当社グループ商品の販売 原材料の購入	当社グループ商品の販売	60,894	売掛金	120
							原材料の購入	2,767	買掛金	359

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 11.70	当社グループ商品の販売 原材料の購入	当社グループ商品の販売	60,963	売掛金	120
							原材料の購入	1,467	買掛金	39

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	870.53円	910.82円
1株当たり当期純利益金額	34.52円	46.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,241	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,241	1,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,948	35,964

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第65回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、2株を1株とする株式併合を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上平成30年9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	38,277,406株
併合により減少する株式数	19,138,703株
併合後の発行済株式総数	19,138,703株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

58,000,000株

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、平成30年10月1日をもって、株式併合の比率(2分の1)に応じて発行可能株式総数を従来の116,000,000株から58,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 単元株式数及び株式併合の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
単元株式数及び株式併合の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,741.07円	1,821.64円
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	69.05円	92.28円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱永谷園 ホールディングス	第3回無担保 普通社債	平成28年7月28日	5,000	5,000	0.150	なし	平成33年7月28日
㈱永谷園 ホールディングス	第4回無担保 普通社債	平成28年7月28日	5,000	5,000	0.250	なし	平成35年7月28日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	14,454	4,088	0.5465	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,561	2,719	0.9665	-
1年以内に返済予定のリース債務	357	316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,683	16,752	0.7733	平成31年 から 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,112	912	-	平成31年 から 平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,168	24,790	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,705	2,672	2,318	2,185
リース債務	261	169	91	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,303	46,356	73,403	98,899
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	607	1,422	4,262	3,088
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	244	723	2,676	1,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.80	20.13	74.41	46.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.80	13.33	54.25	28.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125	5,811
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	3	1
繰延税金資産	92	88
関係会社短期貸付金	3,376	4,168
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30	30
その他	872	1,066
流動資産合計	9,502	11,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	378	357
構築物	1	1
車両運搬具	13	13
工具、器具及び備品	107	108
土地	6,727	6,727
リース資産	61	49
有形固定資産合計	7,289	7,257
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	8	7
その他	6	6
無形固定資産合計	18	16
投資その他の資産		
投資有価証券	7,566	7,264
関係会社株式	31,132	31,943
関係会社出資金	331	201
関係会社長期貸付金	6,288	5,936
長期前払費用	25	12
前払年金費用	2	3
繰延税金資産	183	-
その他	674	691
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	46,153	46,003
固定資産合計	53,461	53,276
資産合計	62,964	64,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,378	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350	2,485
関係会社短期借入金	3,662	3,910
リース債務	16	17
未払金	257	851
未払費用	32	60
未払法人税等	23	49
賞与引当金	2	2
その他	177	178
流動負債合計	19,899	11,554
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,950	16,210
リース債務	49	35
繰延税金負債	-	135
再評価に係る繰延税金負債	32	32
退職給付引当金	17	13
役員退職慰労引当金	38	56
その他	762	770
固定負債合計	18,851	27,255
負債合計	38,751	38,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金		
資本準備金	6,409	6,409
その他資本剰余金	59	76
資本剰余金合計	6,469	6,486
利益剰余金		
利益準備金	875	875
その他利益剰余金		
圧縮積立金	203	203
別途積立金	12,150	12,150
繰越利益剰余金	5,267	6,362
利益剰余金合計	18,496	19,591
自己株式	2,082	2,053
株主資本合計	26,386	27,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,953	2,134
繰延ヘッジ損益	99	-
土地再評価差額金	4,027	4,027
評価・換算差額等合計	2,173	1,893
純資産合計	24,213	25,634
負債純資産合計	62,964	64,444

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2,985	4,525
営業収益合計	2,985	4,525
売上原価	-	-
売上総利益	2,985	4,525
営業費用		
広告宣伝費	86	85
役員報酬	347	396
給料及び賞与	295	401
出向者負担金	237	401
賞与引当金繰入額	2	2
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
減価償却費	55	53
支払報酬	287	485
その他	903	1,057
営業費用合計	2,230	2,902
営業利益	754	1,622
営業外収益		
受取利息	74	205
受取配当金	112	147
不動産賃貸料	97	158
その他	35	15
営業外収益合計	320	527
営業外費用		
支払利息	142	178
社債利息	19	20
社債発行費	62	-
為替差損	110	445
シンジケートローン手数料	61	4
不動産賃貸費用	43	42
その他	22	18
営業外費用合計	462	710
経常利益	612	1,439
特別利益		
投資有価証券売却益	-	435
特別利益合計	-	435
特別損失		
減損損失	90	-
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	61	1
関係会社出資金評価損	-	129
事業撤退損	97	-
特別損失合計	250	139
税引前当期純利益	362	1,735
法人税、住民税及び事業税	6	19
法人税等調整額	187	63
法人税等合計	181	82
当期純利益	543	1,652

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,502	6,409	59	6,469	875	203	12,150	5,281	18,509	2,070	26,411
当期変動額											
剰余金の配当								557	557		557
当期純利益								543	543		543
自己株式の取得										11	11
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	13	13	11	24
当期末残高	3,502	6,409	59	6,469	875	203	12,150	5,267	18,496	2,082	26,386

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,165	-	4,027	2,861	23,549
当期変動額					
剰余金の配当					557
当期純利益					543
自己株式の取得					11
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	787	99	-	687	687
当期変動額合計	787	99	-	687	663
当期末残高	1,953	99	4,027	2,173	24,213

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,502	6,409	59	6,469	875	203	12,150	5,267	18,496	2,082	26,386
当期変動額											
剰余金の配当								557	557		557
当期純利益								1,652	1,652		1,652
自己株式の取得										8	8
自己株式の処分			16	16						37	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	16	16	-	-	-	1,095	1,095	29	1,141
当期末残高	3,502	6,409	76	6,486	875	203	12,150	6,362	19,591	2,053	27,527

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,953	99	4,027	2,173	24,213
当期変動額					
剰余金の配当					557
当期純利益					1,652
自己株式の取得					8
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	180	99	-	280	280
当期変動額合計	180	99	-	280	1,421
当期末残高	2,134	-	4,027	1,893	25,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～49年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建取引、借入金

(3) ヘッジ方針

当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスク及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,486百万円	4,953百万円
長期金銭債権	6,288	5,936
短期金銭債務	3,667	3,914

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,985百万円	4,525百万円
営業費用	204	182
営業取引以外の取引高	26	212

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は31,943百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は28,198百万円)及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は-百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,933百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産の繰延税金資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	7百万円	10百万円
繰延ヘッジ損失	44	-
繰越欠損金	18	76
その他	26	2
繰延税金資産合計	96	88
繰延税金負債との相殺	3	-
繰延税金資産の純額	92	88
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	3百万円	-百万円
繰延税金負債合計	3	-
繰延税金資産との相殺	3	-
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定資産の繰延税金資産		
(繰延税金資産)		
分割に伴う子会社株式	609百万円	609百万円
長期未払金否認	218	218
関係会社出資金評価損否認	-	70
投資有価証券評価損否認	202	46
減損損失否認	37	37
繰越欠損金	82	-
その他	89	69
繰延税金資産小計	1,240	1,051
評価性引当額	253	167
繰延税金資産合計	986	883
繰延税金負債との相殺	802	883
繰延税金資産の純額	183	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	712	928
圧縮積立金	89	89
その他	-	1
繰延税金負債合計	802	1,019
繰延税金資産との相殺	802	883
繰延税金負債の純額	-	135

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	87.1	25.4
評価性引当額の増減	6.0	5.0
住民税均等割額	1.8	0.4
その他	1.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	4.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第65回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347.23円	1,424.89円

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	30.24円	91.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	378	5	-	27	357	695
	構築物	1	-	-	0	1	13
	車両運搬具	13	6	1	5	13	61
	工具、器具及び備品	107	5	0	4	108	119
	土地	6,727 [3,994]	-	-	-	6,727 [3,994]	-
	リース資産	61	5	-	17	49	38
	建設仮勘定	-	5	5	-	-	-
	計	7,289 [3,994]	28	6	54	7,257 [3,994]	927
無形固定資産	借地権	3	-	-	-	3	-
	ソフトウェア	8	1	-	2	7	-
	その他	6	-	-	-	6	-
	計	18	1	-	2	16	-

(注) 1 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

「建物」 本社改修 3百万円

「車両運搬具」 社有車購入 6百万円

「工具、器具及び備品」 ビデオ会議システム 5百万円

2 []内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51	-	0	51
賞与引当金	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	38	17	-	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して、これを行う。 公告掲載URL http://www.nagatanien-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在1単元以上保有している株主に対し、3,000円相当の当社グループ商品等を6月上旬に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度（第64期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） | 平成29年6月30日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成29年6月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第65期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） | 平成29年8月10日関東財務局長に提出 |
| （第65期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日） | 平成29年11月13日関東財務局長に提出 |
| （第65期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日） | 平成30年2月13日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | 平成29年7月4日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書 | 平成29年7月10日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 | 平成29年10月3日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社永谷園ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社永谷園ホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社永谷園ホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社永谷園ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社永谷園ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社永谷園ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。